



2000 統計情報 第16号

川崎市の商業

平成11年商業統計調査結果

川 崎 市

平成 1 1 年
川 崎 市 の 商 業

平成 13年(2001年)3月発行

発 行 川 崎 市
編 集 総合企画局都市政策部統計情報課
川崎市川崎区宮本町 1 番地
T E L 044(200)2111 (大代表)

目 次

調査の概要	1
利用上の注意	2
調査結果の概要	4
1 概 況	4
(1) 商店数	4
(2) 従業者数	4
(3) 年間商品販売額	4
2 卸 売 業	6
(1) 商店数	6
(2) 従業者数	6
(3) 年間商品販売額	6
3 小 売 業	8
(1) 商店数	8
(2) 従業者数	8
(3) 年間商品販売額	8
(4) 売場面積	8
4 区 別 の 状 況	10
(1) 商店数	10
(2) 従業者数	10
(3) 年間商品販売額	10
5 卸売業の区別状況	11
(1) 商店数	11
(2) 従業者数	11
(3) 年間商品販売額	11
6 小売業の区別状況	13
(1) 商店数	13
(2) 従業者数	13
(3) 年間商品販売額	13
(4) 売場面積	13

統計表

第1表	産業小分類別の商店数,従業者数,年間商品販売額及び売場面積	16
第2表	産業小分類別の商店数(従業者規模別),従業者数,臨時雇用者数,派遣・下請従業者数, 年間商品販売額及び売場面積	24
第3表	卸売業,小売業別の従業者数(法人・個人別,内訳別)	26
第4表	小売業の産業中分類別,営業時間階級別の商店数,従業者数,年間商品販売額及び売場面積	28
第5表	小売業の産業中分類別,売場面積規模別の商店数,売場面積及び年間商品販売額	30
参考表-1	県内地域別商店数,従業者数及び年間商品販売額	32
参考表-2	13大都市別商店数,従業者数及び年間商品販売額	32

川崎市の商業

平成 11 年商業統計調査結果

調査の概要

1 調査の目的

商業統計調査は、国の指定統計(指定統計第23号)として全国の卸売・小売業商店を調査し、全国の商店の分布状況、販売活動を把握し、商業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 根拠法規

統計法(昭和22年法律第18号)及びこれに基づく商業統計調査規則(昭和27年通商産業省令第60号)に基づき実施しました。

3 調査の期日

平成 11 年(1999 年)7 月 1 日現在で実施しました。

なお、この調査は昭和27年(1952年)に第 1 回調査を行い、昭和27年から昭和51年までは 2 年ごとに、平成6年までは3年ごとに実施しています。また、平成 9 年以降の調査から 5 年ごとに実施し、その中間年(調査の2年後)に簡易な調査を実施することになっています。そのため今回が第 1 回目の簡易な調査であり、総務庁所管の「事業所・企業統計調査」と同時に実施しました。

4 調査の範囲

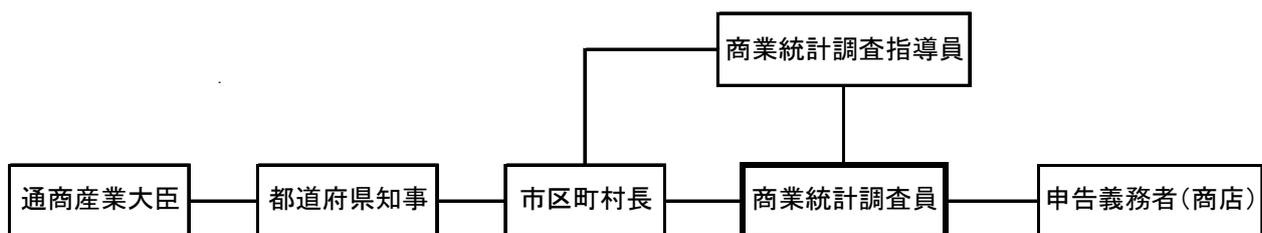
日本標準産業分類「大分類 - 卸売・小売業、飲食店」に属する事業所のうち、飲食店を除く事業所を調査の範囲とします。

調査は、民営(国及び地方公共団体以外)の事業所を対象として実施しています。例えば、官公庁、学校、会社などの構内にある別経営の民営の事業所(売店等)も調査の対象となります。また、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ販売などの事業所も調査の対象となりますが、駅の改札口内、劇場内、運動競技場内、有料道路内など料金を支払って出入りする有料施設内にある事業所については、民営の事業所であっても調査の対象とはなりません。(ただし、公園、遊園地、テーマパーク内にある別経営の民営事業所については調査の対象となります。)

なお、調査期日に休業もしくは清算中、季節営業の事業所であっても、専従の従業者がいるものについては調査の対象とします。

5 調査の経路

調査の経路は、次のとおりです。



なお、この調査は、申告義務者(商店)が自ら記入する方法(自計申告)によって調査しました。

利用上の注意

1 主な用語の説明

(1) 商店

一定の場所に固定的設備を有し、原則として「商品を購入して販売する事業所」であって、一般に卸売業、小売業といわれるものをいいます。(同一企業内の本支店間又は支店相互間で帳簿上商品の振替を行った場合も商品の購入又は販売となります。)

(2) 卸売業

ア 小売業者、飲食店又は他の卸売業者に商品を販売する事業所

イ 産業用使用者(工場、鉱山、建設、官公庁、学校、病院、ホテルなど)に業務用として商品を販売する事業所

ウ 製造業者が別の場所で経営している事業所で、自社製品を卸売する事業所

(例えば、家電メーカーの支店、営業所が自社製品を問屋等に販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となります。)

エ 商品を卸売し、かつ同種商品の修理を行う事業所(修理料収入が多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず、卸売業とします。)

オ 他人又は他の事業所のために商品の売買の代理行為を行う事業所、又は仲立人として商品の売買のあっせんを行う事業所

(3) 小売業

ア 主として、個人用(個人経営の農林漁家への販売を含む。)又は家庭用消費のために商品を購入し、販売する事業所

イ 商品を小売し、かつ同種商品の修理を行う事業所(修理料収入が多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず、小売業とします。)

ただし、修理を専業としている事業所は修理業(大分類 L-サービス業)となります。

この場合、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしません。

ウ 自店で製造した商品とその場で個人又は家庭用消費者に小売する事業所

(例：洋服店、菓子店、パン屋、豆腐屋、建具屋、畳屋、調剤薬局等)

エ ガソリンスタンド

オ 主として無店舗販売を行う事業所(販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行う拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売事業所)で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

(4) 従業者

平成 11 年 7 月 1 日現在で、主としてその商店の業務に従事している者をいいます。商業統計調査でいう従業者とは「個人事業主及び無給家族従業者」、「会社及び団体の有給役員」、「常用雇用者」の計をいい、「他の会社など別経営の事業所へ派遣している人又は下請けとして別経営の事業所へ行っている人」を含んでいます。

「有給役員」とは、法人・団体の役員で給与を受けている人をいいます。重役や理事であっても事務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般雇用者と同じ給与規則により給与を受けている人は「常用雇用者」に含めます。

「常用雇用者」とは、「正社員・職員」、「パート・アルバイトなど」で次のいずれかに該当する場合をいいます。

ア 期間を定めずに雇用されている人

イ 1ヵ月を超える期間を定めて雇用されている人

ウ 上記以外の雇用のうち、平成11年の5月と6月にそれぞれ18日以上雇用され、調査日現在も雇用されている人

(5) 年間商品販売額

平成10年4月1日から平成11年3月31日までの1年間の商品販売額をいいます。

ただし、この期間の販売額によることが困難な場合は、最寄りの決算日前1年間の販売額とすることができます。また、代理商、仲立業は年間商品販売額を調査していません。

なお、年間商品販売額には消費税を含みます。

(6) その他の収入額

平成10年4月1日から平成11年3月31日までの1年間の修理料、仲立手数料、製造業出荷額、サービス業収入額等、商品販売額以外の収入額を合計したものをいいます。

(7) 売場面積（小売業のみ）

平成11年7月1日現在で、商店が商品を販売するために、実際に使用している延べ床面積をいいます。

ただし、牛乳小売業、自動車（新車、中古）小売業、畳（製造、非製造）小売業、建具（製造、非製造）小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業に属する商店は除きます。

また、店頭での販売がない訪問販売、通信・カタログ販売など売場面積のない商店なども除きます。

2 統計表の記号及び注記

(1) 統計表の記号は、次のとおり取り扱いました。

「X」…… 商店数が1又は2の場合は、申告者の秘密が漏れる恐れがあるので、各調査項目の数値を秘匿したことを示しています。また、「X」で秘匿した数値の算出を避けるため、商店数が3以上の場合であっても、各調査項目を秘匿した箇所があります。

「-」…… 該当する数値がないもの、調査していないものを示します。

「0.0」… 単位未満を示します。

「 」…… 減少を示します。

(2) 本文及び統計表の数値は、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しない場合があります。

3 年次別の調査期日

調査年次	調査期日	種別	調査年次	調査期日	種別	調査年次	調査期日	種別
昭和27年調査	9月1日		昭和43年調査	7月1日		昭和61年調査	10月1日	
" 29 "	9月1日		" 45 "	6月1日		" 63 "	6月1日	
" 31 "	7月1日		" 47 "	5月1日		平成元年調査	10月1日	
" 33 "	7月1日		" 49 "	5月1日		" 3 "	7月1日	
" 35 "	6月1日		" 51 "	5月1日		" 4 "	10月1日	
" 37 "	7月1日		" 54 "	6月1日		" 6 "	7月1日	
" 39 "	7月1日		" 57 "	6月1日		" 9 "	6月1日	
" 41 "	7月1日		" 60 "	5月1日		" 11 "	7月1日	

(注) 表中の「種別」 , , , は次のとおりです。

①「卸売・小売業、飲食店」調査 ②「卸売・小売業」調査 ③「一般飲食店」調査 ④「卸売・小売業」簡易調査

調査結果の概要

1 概 況

(1) 商店数

本市における平成10年7月1日現在の卸売業及び小売業の商店数は、11万341店で前回調査（平成9年）と比べて6.6%減少しています。

これを業態別にみると、卸売業は2067店で前回調査と比べて6.0%減少し、小売業も9274店で前回調査と比べて6.1%減少しています。

商店数の推移をみると、昭和27年に調査を開始して以来、昭和57年の調査までは堅調な伸びを示していましたが、昭和60年には初めて減少しました。昭和63年には3.5%増と増加に転じ、平成3年も0.3%増と低いながらも増加傾向を保っていましたが、前回は8.1%減と再び減少に転じ、今回も前回同様に減少しました。

また、全国では7.0%減少し、神奈川県では5.9%減少しています。

(2) 従業者数

従業者数は、8万3631人で前回調査と比べて4.5%増加しています。

これを業態別にみると、卸売業は2万384人で前回調査と比べて1.0%減少しており、小売業は6万4977人で6.1%減少しています。

従業者数の推移をみると、調査開始以来増加を続けていましたが、前回初めて減少に転じ今回再び増加に転じました。

また、全国では0.5%減少し、神奈川県では3.7%増加しています。

(3) 年間商品販売額

年間商品販売額は、2兆7842億円で前回調査と比べて2.1%減少しています。

これを業態別にみると、卸売業は1兆6807億円で前回調査と比べて3.9%減少しているのに対し、小売業は1兆1753億円で0.2%増加しています。

年間商品販売額の推移をみると、調査開始以来高い増加率で推移していましたが、平成6年以降は減少に転じ、今回も引き続き減少となりました。

また、全国では9.3%減少、神奈川県では9.0%減少しています。

図1 商店数、従業者数及び年間商品販売額の増減率の推移

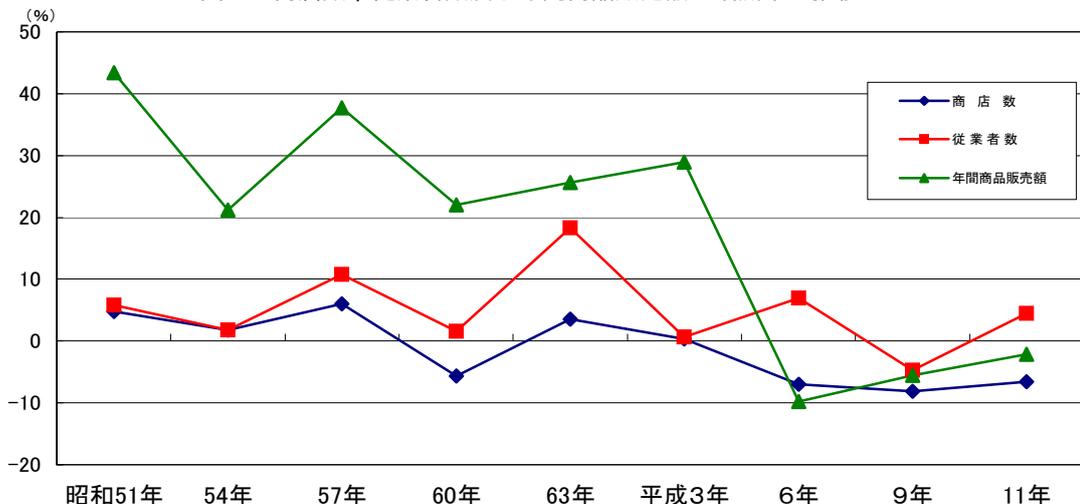


表 1 業態別商店数，従業者数及び年間商品販売額

区 分	昭 和 63 年			平 成 3 年			平 成 6 年			平 成 9 年			平 成 11 年		
	実 数	増減率	構成比	実 数	増減率	構成比	実 数	増減率	構成比	実 数	増減率	構成比	実 数	増減率	構成比
商 店 数	12,753	3.5	100.0	12,791	0.3	100.0	11,892	△ 7.0	100.0	10,929	△ 8.1	100.0	11,341	△ 6.6	100.0
卸 売 業	2,151	14.7	16.9	2,240	8.0	17.5	2,077	△ 7.3	17.5	1,825	△ 12.1	16.7	2,067	△ 6.0	18.2
小 売 業	10,602	1.5	83.1	10,551	△ 1.3	82.5	9,815	△ 7.0	82.5	9,104	△ 7.2	83.3	9,274	△ 6.1	81.8
従 業 者 数	71,826	18.3	100.0	72,282	0.6	100.0	77,258	6.9	100.0	73,630	△ 4.7	100.0	85,361	4.5	100.0
卸 売 業	18,361	18.1	25.6	21,141	17.0	29.3	20,366	△ 3.7	26.4	16,918	△ 16.9	23.0	20,384	△ 1.0	23.9
小 売 業	53,465	18.4	74.4	51,141	△ 5.0	70.8	56,892	11.3	73.6	56,712	△ 0.3	77.0	64,977	6.1	76.1
年 間 商 品 販 売 額	2,263,567	25.6	100.0	2,918,765	28.9	100.0	2,632,705	△ 9.8	100.0	2,487,059	△ 5.5	100.0	2,784,245	△ 2.1	100.0
卸 売 業	1,340,942	31.2	59.2	1,766,507	32.5	60.5	1,475,214	△ 16.5	56.0	1,385,245	△ 6.1	55.7	1,608,762	△ 3.9	57.8
小 売 業	922,625	18.4	40.8	1,152,258	23.8	39.5	1,157,491	0.5	44.0	1,101,814	△ 4.8	44.3	1,175,383	0.2	42.2

昭和63年以前の数値は，旧産業分類によるものです。

平成3年の対前回増減率は，旧産業分類の集計によるもので，記載されている平成3年数値（新産業分類）を昭和63年数値で除しても一致しません。平成11年の対前回増減率は，平成11年調査において事業所の捕捉を行ったことから，平成9年以前の数値と整合性を保ち，時系列を考慮したもので算出しています。

2 卸 売 業

(1) 商 店 数

商店数は，2067店で前回調査と比べて6.0%減少しています。

これを業種別（産業小分類別）に構成比で見ると，最も多いのは「農畜産物・水産物卸売業」286店（構成比 13.8%）で，次いで「食料・飲料卸売業」271店（同 13.1%），「建築材料卸売業」234店（同 11.3%），「他に分類されない卸売業」231店（同11.2%），「一般機械器具卸売業」175店（同8.5%）の順となっており，この上位5業種で全体の57.9%を占めています。

次に従業者規模別に商店数を構成比で見ると，「5～9人規模」29.2%，「3～4人規模」22.3%，「1～2人規模」20.5%の順になっており，「1～9人規模」の商店数が全体の72%を占めています。

(2) 従 業 者 数

従業者数は，2万384人でこれを業種別（産業小分類別）に構成比で見ると，最も高いのは「農畜産物・水産物卸売業」3396人（構成比16.7%）で，次いで「食料・飲料卸売業」2800人（同13.7%），「電気機械器具卸売業」2613人（同12.8%），「他に分類されない卸売業」2112人（同10.4%）の順となっており，この上位5業種で全体の55.6%を占めています。

1店当たりの従業者数をみると卸売業全体で9.9人となっており，業種別（代理商・仲立業除く）では，「電気・機械器具卸売業」15.8人，「その他の機械器具卸売業」14.5人，「農畜産物・水産物卸売業」11.9人の順となっています。

(3) 年 間 商 品 販 売 額

年間商品販売額は，1兆6087億円でこれを業種別（産業小分類別）構成比で見ると，「農畜産物・水産物卸売業」3583億円（構成比22.3%），「食料・飲料卸売業」3593億円（同 22.3%）で，次いで「電気機械器具卸売業」が2159億円（同7.9%）の順となっており，この上位3業種で全体の52.5%を占めています。

また，1店当たりの年間商品販売額をみると，卸売業全体で7億7831万円となり，これを業種別にみると「飲物・飲料卸売業」13億2585万円，「電気機械器具卸売業」13億832万円，「農畜産物・水産物卸売業」12億5275万円の順となっています。

さらに，従業者1人当たりの年間商品販売額では，卸売業界全体で7892万円となり，これを業種別にみると「食料・飲料卸売業」1億2832万円，「農畜産物・水産物卸売業」1億550万円，「鉱物・金属材料卸売業」9704万円の順となっています。

表2 卸売業の産業小分類別商店数，従業者数及び年間商品販売額

産業分類	商店数			従業者数			年間商品販売額		
	平成9年	平成11年	構成比	平成9年	平成11年	構成比	平成9年	平成11年	構成比
	店	店	%	人	人	%	百万円	百万円	%
総数	1,825	2,067	100.0	16,918	20,384	100.0	1,385,245	1,608,762	100.0
各種商品	11	11	0.5	99	104	0.5	5,400	5,022	0.3
繊維品	3	5	0.2	8	19	0.1	280	535	0.0
衣服・身の回り品	57	65	3.1	411	418	2.1	11,587	15,405	1.0
農畜産物・水産物	284	286	13.8	3,107	3,396	16.7	373,580	358,286	22.3
食料・飲料	243	271	13.1	2,449	2,800	13.7	349,886	359,306	22.3
建築材料	236	234	11.3	1,774	1,724	8.5	93,818	97,833	6.1
化学製品	64	75	3.6	505	619	3.0	33,792	36,815	2.3
鉱物・金属材料	107	123	6.0	914	1,087	5.3	68,553	105,484	6.6
再生資源	87	101	4.9	480	631	3.1	12,825	16,076	1.0
一般機械器具	153	175	8.5	1,446	1,705	8.4	89,523	117,793	7.3
自動車	85	97	4.7	640	770	3.8	37,989	35,920	2.2
電気機械器具	99	165	8.0	1,208	2,613	12.8	78,901	215,872	13.4
その他の機械器具	39	55	2.7	324	796	3.9	18,205	28,241	1.8
家具・建具・じゅう器等	80	81	3.9	503	521	2.6	19,813	17,734	1.1
医薬品・化粧品等	63	91	4.4	946	1,012	5.0	74,161	70,926	4.4
代理商，仲立業	3	1	0.1	16	57	0.3	-	-	-
他に分類されない卸売業	211	231	11.2	2,088	2,112	10.4	116,931	127,514	7.9

表3 卸売業の従業者規模別商店数

規模別	商店数			
	平成6年		平成9年	
	店	構成比	店	構成比
総数	2,077	100.0	2,067	100.0
1人～2人	371	17.9	424	20.5
3人～4人	471	22.7	461	22.3
5人～9人	640	30.8	604	29.2
10人～19人	378	18.2	374	18.1
20人～29人	110	5.3	102	4.9
30人～49人	65	3.1	60	2.9
50人～99人	31	1.5	31	1.5
100人以上	11	0.5	11	0.5

表4 卸売業の産業小分類別販売効率

産業分類	1店当たり従業者数		1店当たり年間商品販売額		従業者1人当たり年間商品販売額	
	平成9年	平成11年	平成9年	平成11年	平成9年	平成11年
	人	人	万円	万円	万円	万円
総数	9.3	9.9	75,904	77,831	8,188	7,892
各種商品	9.0	9.5	49,095	45,655	5,455	4,829
繊維品	2.7	3.8	9,318	10,700	3,494	2,816
衣服・身の回り品	7.2	6.4	20,328	23,700	2,819	3,685
農畜産物・水産物	10.9	11.9	131,542	125,275	12,024	10,550
食料・飲料	10.1	10.3	143,986	132,585	14,287	12,832
建築材料	7.5	7.4	39,753	41,809	5,288	5,675
化学製品	7.9	8.3	52,800	49,087	6,692	5,947
鉱物・金属材料	8.5	8.8	64,068	85,759	7,500	9,704
再生資源	5.5	6.3	14,741	15,917	2,672	2,548
一般機械器具	9.5	9.7	58,512	67,310	6,191	6,909
自動車	7.5	7.9	44,693	37,031	5,936	4,665
電気機械器具	12.2	15.8	79,698	130,832	6,532	8,261
その他の機械器具	8.3	14.5	46,679	51,347	5,619	3,548
家具・建具・じゅう器等	6.3	6.4	24,766	21,894	3,939	3,404
医薬品・化粧品等	15.0	11.1	117,716	77,941	7,839	7,008
代理商，仲立業	5.3	57.0	-	-	-	-
他に分類されない卸売業	9.9	9.1	55,418	55,201	5,600	6,038

3 小売業

(1) 商店数

商店数は、9274店でこれを業種別（産業小分類別）に構成比でみると、最も多いのは「その他の飲食料品小売業」1322店（構成比 14.3%）で、次いで「他に分類されない小売業」1093店（同 11.7%），「菓子・パン小売業」664店（同 7.2%），「婦人・子供服小売業」575店（同6.2%），「自転車小売業」（同5.6%）の順となっており、この上位5業種で全体の45%を占めています。

次に従業者規模別に商店数を構成比でみると、「1～2人規模」40.5%、「3～4人規模」25.1%の順になっており、「1～4人規模」の商店数が全体の65.6%を占めています。

(2) 従業者数

従業者数は、6万4977人でこれを業種別（産業小分類別）に構成比でみると、最も多いのは「その他の飲食料品小売業」1万5859人（構成比 24.4%）で、次いで「各種食料品小売業」6704人（同 10.3%），「書籍・文房具小売業」5230人（同 8.1%），「他に分類されない小売業」（同5.5%），「菓子・パン小売業」（同5.2%）の順となっており、この上位5業種で全体の53.5%を占めています。

1店当たりの従業者数をみると、小売業全体で7.0人となっており、「各種商品小売業」129.8人，「飲食料品小売業」8.8人，「自動車・自転車小売業」7.5人の順になっています。

(3) 年間商品販売額

年間商品販売額は、1兆6087億円でこれを業種別（産業小分類）に構成比で見ると、構成比で見ると、最も多いのは「その他の飲食料品小売業」1719億円（構成比 14.6%）で、次いで「各種食料品小売業」1471億円（同 12.5%）、「自動車小売業」（同 11.6%）の順となっており、この上位3業種で全体の38.7%を占めています。

1店当たりの年間商品販売額をみると、小売業全体で1億2674万円となり、これを業種別（産業中分類別）にみると「各種商品小売業」49億7436万円、「自動車・自転車小売業」2億6385万円、「家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業」1億4464万円の順となっています。

さらに従業者1人当たりの年間商品販売額をみると、小売業全体で1808万円となり、これを業種別（産業中分類別）にみると「各種商品小売業」3831万円、「自動車・自転車」3498万円、「家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業」2894万円の順となります。

(4) 売場面積

売場面積（牛乳小売業，自動車小売業，畳小売業，ガソリンスタンド，新聞小売業及び無店舗販売事業所を除く。以下同じ）は87万985㎡となり、これを業種別（産業中分類別）にみると「飲食料品小売業」31万5873㎡、「その他小売業」17万655㎡、「織物・衣服・身の回り品小売業」16万4025㎡の順となっています。

1店当たりの売場面積をみると小売業全体で93.9㎡となり、これを業種別（産業中分類別）にみると「各種商品小売業」4841.8㎡、「織物・衣服・身の回り品小売業」123.1㎡、「家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業」107.4㎡の順となっています。

表5 小売業の産業小分類別商店数，従業者数及び年間商品販売額

産業分類	商店数			従業者数			年間商品販売額		
	平成9年	平成11年	構成比	平成9年	平成11年	構成比	平成9年	平成11年	構成比
	店	店	%	人	人	%	百万円	百万円	%
総数	9,104	9,274	100.0	56,712	64,977	100.0	1,101,814	1,175,383	100.0
百貨店	14	12	0.1	2,770	2,804	4.3	114,884	108,560	9.2
その他の各種商品	4	10	0.1	25	52	0.1	643	879	0.1
呉服・服地・寝具	196	189	2.0	745	717	1.1	10,781	9,149	0.8
男子服	218	186	2.0	796	741	1.1	16,007	14,013	1.2
婦人・子供服	584	575	6.2	2,841	2,563	3.9	64,756	62,489	5.3
靴・履物	140	132	1.4	397	389	0.6	6,542	6,320	0.5
その他の織物・衣服・身の回り品	209	250	2.7	685	1,220	1.9	9,202	26,563	2.3
各種食料品	251	254	2.7	5,583	6,704	10.3	129,260	147,126	12.5
酒	481	463	5.0	1,893	2,178	3.4	53,139	46,527	4.0
食肉	188	165	1.8	829	826	1.3	11,446	11,237	1.0
鮮魚物	173	145	1.6	778	734	1.1	12,472	11,211	1.0
乾物	40	48	0.5	156	175	0.3	1,886	2,086	0.2
野菜・果実	347	310	3.3	1,249	1,093	1.7	18,465	16,414	1.4
菓子・パン	674	664	7.2	3,200	3,371	5.2	23,097	20,592	1.8
米穀類	236	222	2.4	732	673	1.0	13,273	8,850	0.8
その他の飲食料品	1,390	1,322	14.3	13,081	15,859	24.4	158,218	171,911	14.6
自動車	352	515	5.6	3,138	3,885	6.0	132,511	135,885	11.6
自転車	94	90	1.0	185	171	0.3	1,272	1,313	0.1
家具・建具・量物	241	260	2.8	724	1,299	2.0	11,917	29,254	2.5
陶磁器・ガラス	154	151	1.6	606	605	0.9	11,200	12,626	1.1
磁器・ガラス	42	44	0.5	X	143	0.2	X	892	0.1
家庭用機械器具	356	372	4.0	1,862	2,090	3.2	63,563	77,244	6.6
その他のじゅう器	2	3	0.0	X	11	0.0	X	37	0.0
医薬品・化粧品	579	565	6.1	2,408	2,943	4.5	46,154	51,292	4.4
農耕用品	36	31	0.3	152	195	0.3	2,092	3,335	0.3
燃料	307	301	3.3	2,297	2,708	4.2	61,999	65,727	5.6
書籍・文房具	515	472	5.1	4,838	5,230	8.1	47,906	49,930	4.3
ホビー用品・がん具・娯楽用品・楽器	238	241	2.6	1,127	1,169	1.8	20,589	22,691	1.9
写真機・写真材料	76	58	0.6	244	183	0.3	3,173	2,134	0.2
時計・眼鏡・光学機械	140	149	1.6	494	574	0.9	7,600	7,614	0.7
中古品	34	76	0.8	94	241	0.4	475	1,221	0.1
他に分類されない小売業	793	1,089	11.7	2,618	3,602	5.5	45,531	51,568	4.4

表6 小売業の従業者規模別商店数

規模別	商店数			
	平成9年		平成11年	
	店数	構成比%	店数	構成比%
総数	9,104	100.0	9,274	100.0
1人～2人	3,926	43.1	3,760	40.5
3人～4人	2,425	26.6	2,329	25.1
5人～9人	1,438	15.8	1,601	17.3
10人～19人	753	8.3	893	9.6
20人～29人	313	3.4	399	4.3
30人～49人	146	1.6	179	1.9
50人～99人	77	0.9	74	0.8
100人以上	26	0.3	39	0.4

表7 小売業の産業中分類別販売効率

産業分類	1店当たり従業者数		1店当たり年間商品販売額		従業者1人当たり年間商品販売額	
	平成9年	平成11年	平成9年	平成11年	平成9年	平成11年
総数	6.2人	7.0人	12,103万円	12,674万円	1,943万円	1,808万円
各種商品	155.3	129.8	641,813	497,436	4,133	3,831
織物・衣服・身の回り品	4.1	4.2	7,965	8,899	1,964	2,105
飲食料品	7.3	8.8	11,144	12,134	1,532	1,379
自動車・自転車	7.5	7.5	29,996	26,385	4,026	3,498
家具・じゅう器・家庭用機械器具	4.2	5.0	11,125	14,464	2,635	2,894
その他	5.3	5.6	8,665	8,568	1,650	1,515

表8 小売業の産業中分類別売場面積

産業分類	売場面積		1店当たり売場面積		従業者1人当たり売場面積		1㎡当たり年間商品販売額	
	平成9年	平成11年	平成9年	平成11年	平成9年	平成11年	平成9年	平成11年
総数	737,100㎡	870,985㎡	90.1㎡	93.9㎡	15.6㎡	13.4㎡	119.9万円	134.9万円
各種商品	107,721	106,519	5,984.5	4,841.8	38.5	37.3	107.2	102.7
織物・衣服・身の回り品	124,000	164,025	92.7	123.1	22.9	29.1	86.1	72.3
飲食料品	266,217	315,873	72.8	87.9	10.2	10.0	151.6	138.0
自動車・自転車	20,053	24,767	81.5	48.1	24.4	6.4	80.2	54.9
家具・じゅう器・家庭用機械器具	77,396	89,136	126.1	107.4	27.3	21.5	105.9	134.7
その他	141,713	170,655	61.5	57.2	15.5	6.4	112.5	149.7

牛乳販売店、自動車小売業、量小売業、建具小売業、ガソリンスタンド、新聞販売店及び無店舗販売事業所を除く。

4 区別の状況

(1) 商店数

区別に商店数をみると、最も多いのは川崎区の3168店(構成比27.9%)で、次いで中原区1994店(同17.6%)、幸区1470店(同13.4%)、高津区1370店(同12.8%)、多摩区1346店(同11.9%)、宮前区1193店(同10.5%)、麻生区801店(同7.1%)の順となっています。

(2) 従業者数

区別に従業者数をみると、最も多いのは川崎区の2万1836人(構成比25.6%)で、次いで中原区1万3626人(同16.0%)、多摩区1万386人(同14.5%)、高津区1万1193人(同13.1%)、幸区9553人(同11.2%)、宮前区9398人(同11.0%)、麻生区7369人(同8.6%)の順となっています。

(3) 年間商品販売額

区別に年間商品販売額をみると、最も多いのは川崎区の8109億円(構成比29.1%)で、次いで宮前区5197億円(同18.7%)、中原区4724億円(同17.0%)、幸区4034億円(同14.5%)、高津区2793億円(同10.0%)、多摩区1683億円(同6.0%)、麻生区1298億円(同4.7%)の順となっています。

図2 区別商店数、従業者数及び年間商品販売額の構成比

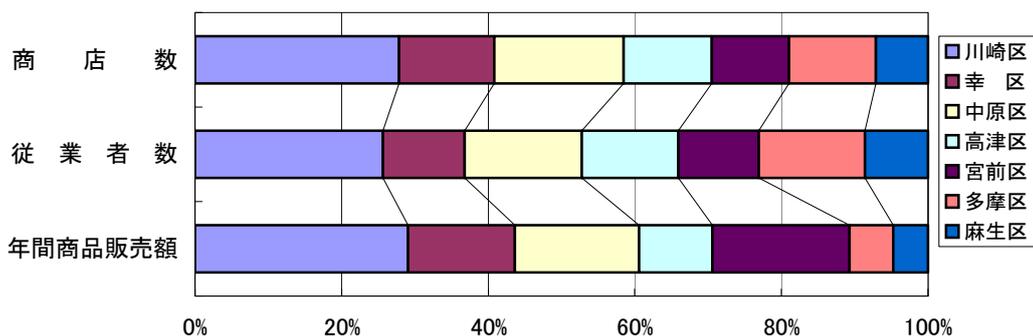


表9 区別商店数，従業者数及び年間商品販売額

区 別	商 店 数			従 業 者 数			年 間 商 品 販 売 額		
	平成9年	平成11年	構成比	平成9年	平成11年	構成比	平成9年	平成11年	構成比
	店	店	%	人	人	%	百万円	百万円	%
総 数	10,929	11,341	100.0	73,630	85,361	100.0	2,487,059	2,784,145	100.0
川 崎 区	3,109	3,168	27.9	19,805	21,836	25.6	707,348	810,962	29.1
幸 区	1,462	1,470	13.0	8,185	9,553	11.2	301,230	403,428	14.5
中 原 区	1,994	1,994	17.6	12,218	13,626	16.0	461,842	472,456	17.0
高 津 区	1,267	1,370	12.1	9,202	11,193	13.1	258,363	279,328	10.0
宮 前 区	1,157	1,193	10.5	10,048	9,398	11.0	475,626	519,756	18.7
多 摩 区	1,283	1,346	11.9	8,332	12,386	14.5	165,516	168,384	6.0
麻 生 区	657	801	7.1	5,840	7,369	8.6	117,133	129,831	4.7

5 卸売業の区別状況

(1) 商店数

区別に商店数をみると、最も多いのは川崎区の608店(構成比29.4%)で、次いで宮前区397店(同19.2%)、幸区307店(同14.9%)、中原区263店(同12.7%)、高津区255店(同12.3%)、多摩区156店(同7.6%)、麻生区81店(同3.9%)の順となっています。

(2) 従業者数

区別に従業者数をみると、最も多いのは川崎区の6158人(構成比30.2%)で、次いで宮前区4347人(同21.3%)、幸区3082人(同15.1%)、中原区2910人(同14.3%)、高津区2295人(同11.3%)、多摩区963人(同4.7%)、麻生区629人(同3.1%)の順となっています。

1店当たりの従業者数をみると、最も多いのは中原区の11.1人で、次いで宮前区10.9人、川崎区10.0人の順となっています。

(3) 年間商品販売額

区別に年間商品販売額をみると、最も多いのは川崎区の4944億円(構成比30.7%)で、次いで宮前区3411億円(同21.2%)、中原区3076億円(同19.1%)、幸区2977億円(同18.5%)、高津区1058億円(同6.6%)、多摩区396億円(同2.5%)、麻生区222億円(同1.4%)の順となっています。

1店当たりの年間商品販売額をみると、最も多いのは中原区の11億6991万円で、次いで幸区9億7002万円、宮前区8億5924万円との順となっており、従業者1人当たりの年間商品販売額では、最も多いのは中原区の1億573万円で、次いで幸区9662万円、川崎区8029万円の順となっています。

図3 卸売業の区別商店数，従業者数及び年間商品販売額の構成比

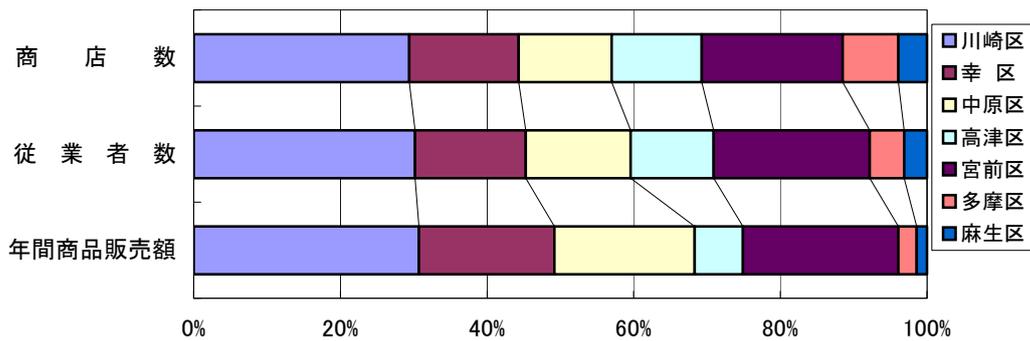


表10 卸売業の区別商店数，従業者数及び年間商品販売額

区 別	商 店 数			従 業 者 数			年 間 商 品 販 売 額		
	平成9年	平成11年	構成比	平成9年	平成11年	構成比	平成9年	平成11年	構成比
	店	店	%	人	人	%	百万円	百万円	%
総 数	1,825	2,067	100.0	16,918	20,384	100.0	1,385,245	1,608,762	100.0
川 崎 区	548	608	29.4	5,099	6,158	30.2	390,410	494,437	30.7
幸 区	284	307	14.9	2,257	3,082	15.1	197,852	297,795	18.5
中 原 区	228	263	12.7	2,415	2,910	14.3	296,296	307,687	19.1
高 津 区	203	255	12.3	1,964	2,295	11.3	110,310	105,895	6.6
宮 前 区	378	397	19.2	3,749	4,347	21.3	327,245	341,120	21.2
多 摩 区	119	156	7.6	868	963	4.7	37,400	39,619	2.5
麻 生 区	65	81	3.9	566	629	3.1	25,733	22,208	1.4

表11 卸売業の区別販売効率

産業分類	1店当たり従業者数		1店当たり年間商品販売額		従業者1人当たり年間商品販売額	
	平成9年	平成11年	平成9年	平成11年	平成9年	平成11年
	人	人	万円	万円	万円	万円
総数	9.3	9.9	75,904	81,646	8,188	7,892
川崎区	9.3	10.1	71,243	81,322	7,657	8,029
幸区	7.9	10.0	69,666	97,002	8,766	9,662
中原区	10.6	11.1	129,954	116,991	12,269	10,573
高津区	9.7	9.0	54,340	41,527	5,617	4,614
宮前区	9.9	10.9	86,573	85,924	8,729	7,847
多摩区	7.3	6.2	31,428	25,397	4,309	4,114
麻生区	8.7	7.7	39,590	27,417	4,547	3,531

6 小売業の区別状況

(1) 商店数

区別に商店数をみると、最も多いのは川崎区の 2560店(構成比 27.6%)で、次いで中原区 1731店(同 18.7%)、多摩区 1190店(同 12.8%)、幸区 1163店(同 12.5%)、高津区 1115店(同 12.0%)、宮前区 795店(同 8.6%)、麻生区 720店(同 7.8%)の順となっています。

(2) 従業者数

区別に従業者数をみると、最も多いのは川崎区の 1万5678人(構成比 24.1%)で、次いで中原区 1万716人(同 16.5%)、高津区8898人(同 13.7%)、多摩区 8435人(同 13.0%)、宮前区 8039人(同 12.4%)、麻生区 6740人(同 10.4%)、幸区 6471人(同 10.0%)、の順となっています。

1店当たりの従業者数をみると、最も多いのは宮前区の10.1人で次いで麻生区9.4人、高津区8.0人の順となっています。

(3) 年間商品販売額

区別に年間商品販売額をみると、最も多いのは川崎区の 3165億円(構成比 26.9%)で、次いで宮前区 1786億円(同 15.2%)、高津区 1734億円(同14.8%)、中原区 1647億円(同 14.0%)、多摩区 1287億円(同 11.0%)、麻生区 1076億円(同 9.2%)、幸区 1056億円(同 9.0%)の順となっています。

1店当たりの年間商品販売額をみると、最も多いのは宮前区の2億2470万円、次いで高津区1億5913万円、麻生区1億4948万円の順となっており、従業者1人当たりの年間商品販売額では、最も多いのは宮前区の2222万円、次いで川崎区2019万円、高津区1994万円の順となっています。

(4) 売場面積

区別に売場面積をみると、最も多いのは川崎区の 24万5653㎡(構成比28.2%)で、次いで高津区 13万8830㎡(同 15.9%)、中原区 12万6260㎡(同 14.5%)、宮前区 10万1898㎡(同 11.7%)、麻生区 9万6493㎡(同 11.1%)、多摩区 9万1418㎡(同 10.5%)、幸区 7万0433㎡(同 8.1%)の順となっています。

1店当たりの売場面積をみると、最も多いのは麻生区の134.0㎡で、次いで宮前区128.2㎡、高津区124.5㎡の順となっています。

図4 小売業の区別商店数,従業者数,年間商品販売額及び売場面積の構成比

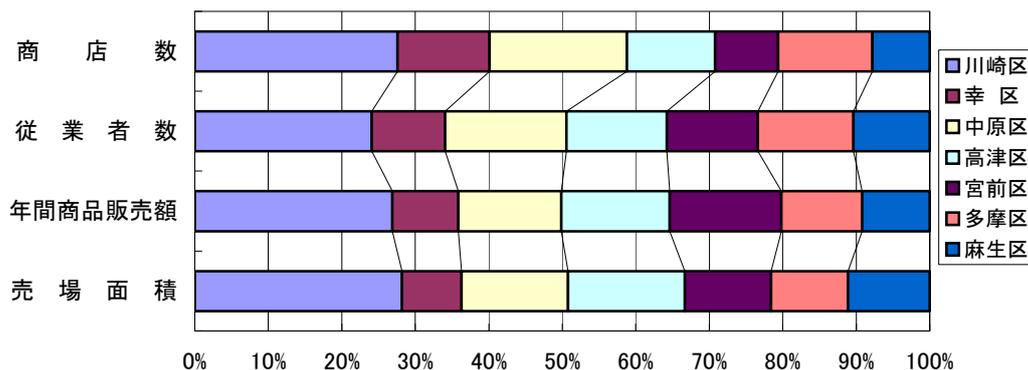


表 1 2 小売業の区別商店数，従業者数及び年間商品販売額

区 別	商 店 数			従 業 者 数			年 間 商 品 販 売 額		
	平成9年	平成11年	構成比	平成9年	平成11年	構成比	平成9年	平成11年	構成比
	店	店	%	人	人	%	百万円	百万円	%
総 数	9,104	9,274	100.0	56,712	64,977	100.0	1,101,814	1,175,383	100.0
川 崎 区	2,561	2,560	27.6	14,706	15,678	24.1	316,939	316,525	26.9
幸 区	1,178	1,163	12.5	5,928	6,471	10.0	103,378	105,633	9.0
中 原 区	1,766	1,731	18.7	9,803	10,716	16.5	165,547	164,769	14.0
高 津 区	1,064	1,115	12.0	7,238	8,898	13.7	148,053	173,433	14.8
宮 前 区	779	795	8.6	6,299	8,039	12.4	148,381	178,636	15.2
多 摩 区	1,164	1,190	12.8	7,464	8,435	13.0	128,117	128,765	11.0
麻 生 区	592	720	7.8	5,274	6,740	10.4	91,400	107,623	9.2

表 1 3 小売業の区別売場面積

区 別	売 場 面 積		
	平成9年	平成11年	構成比
	m	m	%
総 数	737,100	870,985	100.0
川 崎 区	225,991	245,653	28.2
幸 区	63,034	70,433	8.1
中 原 区	124,952	126,260	14.5
高 津 区	88,690	138,830	15.9
宮 前 区	90,712	101,898	11.7
多 摩 区	82,509	91,418	10.5
麻 生 区	61,212	96,493	11.1

牛乳販売店，自動車小売業，量小売業，建具小売業，
ガソリンスタンド，新聞販売店及び無店舗販売事業所を除く。

表14 小売業の区別販売効率

産 業 分 類	1店当たり従業者数		1店当たり年間商品販売額		従業者1人当たり年間商品販売額		1店当たり売場面積	
	平成9年	平成11年	平成9年	平成11年	平成9年	平成11年	平成9年	平成11年
	人	人	万円	万円	万円	万円	m	m
総 数	6.2	7.0	12,103	12,674	1,943	1,809	90.1	93.9
川 崎 区	5.7	6.1	12,376	12,364	2,155	2,019	96.1	96.0
幸 区	5.0	5.6	8,776	9,083	1,744	1,632	59.1	60.1
中 原 区	5.6	6.2	9,374	9,519	1,689	1,538	76.8	72.9
高 津 区	6.8	8.0	13,915	15,913	2,046	1,994	97.4	124.5
宮 前 区	8.1	10.1	19,048	22,470	2,356	2,222	138.9	128.2
多 摩 区	6.4	7.1	11,007	10,821	1,716	1,527	78.4	76.8
麻 生 区	8.9	9.4	15,439	14,948	1,733	1,597	118.9	134.0